

農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成28年1月29日(金)

2 出席委員(10名)

委員長 桜本 広樹

副委員長 佐藤 茂樹

委員 浅川 力三 河西 敏郎 白壁 賢一 皆川 巖 渡辺 淳也

早川 浩 高木 晴雄 小越 智子

欠席委員 なし

地元議員(ファナック株式会社の調査に出席) 渡辺 英機(南都留郡)

3 調査先及び調査内容

(1)【加藤電器製作所】

調査内容(主な質疑)

問)加藤電器製作所の事業拡大に伴い、県では企業立地計画に基づいて、どのような支援を行っているのか。

答)加藤電器製作所は、半導体や電子部品のほか、最近では医療機器産業にも進出され、企業立地基本計画の中でも、重要な位置を占める機械電子産業分野の仕事をしている。県としては、不動産取得税の減免等の支援はもちろんのこと、日頃より富士工業技術センターや産業支援機構を中心に新規事業への技術支援や、経営支援の相談があった場合にも、誠意をもって対応している。また、試作品などについても、甲府や富士の工業技術センターの依頼試験などでも積極的に対応している。

問)今後、県内の企業が加藤電器製作所をお手本にしていくと思うが、県は今後どのように対応していくのか。

答)企業立地促進法に基づいて策定した県の計画により、事業拡大する際に高度化立地計画を提出していただければ、不動産取得税の減免、日本政策金融公庫の低利融資、市町村の固定資産税などの減免などを活用できるほか、県独自の産業集積促進助成金や雇用創出奨励金なども活用しながら、富士工業技術センター等と一体となり支援していく。

問)平成27年度は32名中15名、平成28年度は21名中20名が県内からの雇用であったということは、若い学生が加藤電器製作所を目指しているということなので、雇用創出奨励金についても、引き続き支援をお願いしたい。

答)加藤電器製作所は県内のトップ企業で、経済産業省から表彰されている見本の企業でもあり、こういった企業が多く出てくることが県内産業にとっても重要である。多くの企業が加藤電器製作所のように成長していけるよう、いろんな形で応援していきたい。

問)加藤電器製作所は機械電子産業界のリーダーとして県内を引っ張っていただいている。これから山梨県の機械電子産業をさらに成長、発展させていくためには、どういうことをしたらいいと思うか。また、県行政に対してどんなことを求めるか。

答)山梨県の工業において機械電子産業が7割を占めており、その中でも機械装置関係、ロボット系、電子関係をさらに高度化していくことが必要だが、いいものをつくれれば良いという時代でなくなり、産業構造が変わってきている。20年前までは、メーカーが設計したものを、それぞれの部材ごとに下請けに発注して、最後は自分の工場で完成させていたのだが、こういった形態が崩れてきている。アナログからデジタルに技術が進んでいくといろいろなものがプラモデルのようにできてしまうため、パソコンなどは圧倒的に中国製が多い。A、B、Cといったユニットをつくり、それを組み立てると完成してしまう。そうすると労働賃金の安いところで十分つくることができる。A社の例で言うと、設計と部品調達までは自分たちで決めて、あと残りは台湾の会社にすべて任せてしまう。S社が年間2,000万台のテレビを出荷しているが、中国の工場でほとんどつくられ、それがS社製として売られている。

こういう時代になってきたので、製品開発をそれぞれの会社でやらなければならない。山梨県の場合には、産業支援機構や工業技術センターがいろんな支援をしている。新しい成長分野についてもいろいろやっていただいているが、現実の対応という点から言うと、富士山に例えるなら、富士山の五合目以下はほとんど中国や東南アジアに全部移ってしまったので、富士山の五合目以上のものは、ボリュームはないけどハイエンドの難しいものになる。これから売れるものに対する開発に力を向けていかなければならないが、我々の会社でも千名弱の社員のうち技術開発部門は70名くらいである。彼らがそれぞれの取引先と組んで、新たな製品を会社に取り入れていかないと、ほかの会社で新しい製品を開発されたら、売れなくなってしまう。技術開発が最大の課題である。

また、直近の問題としては、技術系の産業人材が足りないことである。知事も公約で高専と言っていたが、高専は設置するまでに時間がかかる上、卒業までに8年から9年かかる。それよりは、工業高校の専攻科を設置し、2年間のカリキュラムを行って、地元の企業に卒業生を送り込んでもらう方がよい。中小企業はここがポイントである。なぜなら、大企業は東京一局で人材を集めて配分すればいいのだが、山梨県内の中小企業では、地元でしか採用できない。東京に進学した生徒はなかなか戻ってこないため、山梨に住みながら通勤して仕事ができる環境づくりを県にはお願いしたい。そうなれば、山梨の強みがさらに生きてきて、成長産業の医療やエネルギーなどが進展していくと思う。口で言うほど簡単なことではないが、ある一定の基準よりプラスアルファぐらいの競争力が高められて、

それが維持できるようになることがポイントである。

問) 本県も、成長産業としての医療機器産業に対して力を入れており、今、医療機器産業に関する研究も行っている。実際に売れるものを、マーケットを意識した出口戦略として、県としてどういうことができると思うか考えを聞かせてほしい。

答) 加藤電器製作所の製品の内、売り上げの約10%が医療機器であるが、他の製品と比べると、非常に安定している。それはなぜかと言うと、保険制度に基づいた販売計画があるため、病院でその製品を使う場合には保険に認定されるからである。我が社の方がメーカーよりも小回りが効くため、10年ほど前から良いものを安くつくる取り組みを始めて、現実には生産してから7年ほど経った。

ただ、問題なのは、医療は他の製品と比べて、制約が非常に多い。薬事法の問題や、保険上の問題もあるため、対象を絞らないといけない。一口に医療と言っても、医薬と、医療機器と、医療サービスに分かれている。例えば、血液を抜く注射器ホルダーを800万個くらい作り、もう一つは血糖値を測る穿刺針を1,500万個くらい作っている。輸出が3割くらいになるため、こういった製品をもっとふやしていきたい。医療部門の製品は失敗が許されないため、この部門だけでもMEDエンジニアリングが10名ほどいる。加藤電器製作所としてはこういった取り組みを行っているが、山梨県とすれば、大学病院や県立病院と提携した取り組みを加速させていけばもっと上手くいくと思う。

問) リーマンショック以降、加藤電器製作所における正規雇用や非正規雇用の推移を教えてほしい。

答) リーマンショック前、非正規雇用が約25%であったが、リーマンショック直後は約7%まで減少している。現在、非正規雇用は約20%で、全体の雇用者は1,000人ベースで推移している。



会議室において概要説明・質疑を行った後、加藤電器製作所の視察を行った。

(2)【ファナック株式会社】

問) リニア中央新幹線が11年後には開通する。県議会としても、リニアを山梨経済の起爆剤として捉え、さまざまな研究をしている中で、リニア駅の活用に絞り込んだところである。世界のグローバル企業である御社が、品川駅から約20分のリニア甲府駅周辺に進出されることを強く願っている。検討材料の一つに入れてもらえればと思う。

答) 提案については難しいと思うが、今後、社内でさまざまな検討をしていきたいと思う。

問) 先ほど雪害のお話の際に、東富士五湖道路インターチェンジなどで、ご不便を来している点については、県に対して要望したいと思うが、その他に、県としてできることがあればお伺いしたい。

答) 大雪の際には一時閉鎖して、除雪作業を効率化するのは理解できる。一方、東富士五湖道路の開通までに時間がかかっている。もっと危険と思われる籠坂峠は閉鎖になっていないのに、どうしてなのかと思う。

問) そういったことを相談する場合、ファナック株式会社での担当部署はどこか。

答) 除雪などのインフラ関係は営繕部になる。

問) 東京エレクトロンの事業所の一部が仙台に移転してしまったのもインフラの問題があったと伺っている。行政が企業の要望を実現することができなかった。企業の現状を把握し、具現化させていくことも議員の役目でもある。今後も定期的な意見交換をさせていただければと思う。



ファナック株式会社の視察を行った後、来賓室において概要説明・質疑を行った。